

## リスクマネーの供給と日本経済の持続的成長

中村 純一

去る 11 月 21 日、東京大学の金融教育研究センター（CARF）と弊所共同主催によるシンポジウム「リスクマネーの供給と日本経済の持続的成長」が開催され、ご来賓の細溝金融庁長官をはじめ、大学、シンクタンク、金融機関、事業会社などから多くのお客様にご来場いただいた（一般財団法人統計研究会金融班，一般財団法人日本経済研究所共催）。この共同シンポジウムは、2006 年より毎回テーマを変えながら隔年で行われ、今回で 5 回目を数えるが、その特徴は東京大学の植田和男先生、福田慎一先生のご指導のもと、実務家の知識・経験や実践的な問題意識とアカデミックな理論・思考枠組みを融合するという CARF と弊所に共通するコンセプトを体現したプログラム作りにある。

学会形式で行われた報告セッションでは、1)資本構成の維持と負債の満期構成、2)中小企業の輸出行動と生産性や金融要因の関連性、3)アベノミクスにおける政策不確実性の低下と株価上昇の関係、4)「DBJ 設備投資計画調査」からみた金融の役割、といったテーマが取り上げられ、いずれも密度の濃い議論が展開された。続いて行われたパネルディスカッションでは、リスクマネー供給の円滑化に向けた新たな資金循環の形成と題し、学界、政策当局、銀行界、証券界をそれぞれ代表する論客をパネリストにお迎えして、それぞれのお立場から自由に、正にボーダーレスな形で資金循環や金融機関の将来像を描いていただいた。座長、報告者、討論者、パネリストとしてご登壇下さった皆様には、この場を借りて厚く御礼申し上げます。その全容については、近く当研究所の刊行物「経済経営研究」として取りまとめられる予定であるが、以下では筆者の印象に残った学識者と実務家のやりとりの一部をご紹介します。

「リスクシェアを通じて社会全体のリスクテイクのキャパシティを増やすのが先進国における金融の役割であるが、日本では資金仲介に引き寄せて考える傾向がいまだに強い」との学識者の指摘に対しては、実務家から「リーマンショック時の経験から日本企業はいまだ流動性制約への懸念が強く、資金仲介面でのサポートが不十分だと企業はリスクテイクに積極的になれない」との意見が出された。また、産業の新陳代謝促進のためには「日本の金融機関が低利靴に甘んじず資金を海外に大胆に移すことで市場メカニズムが機能するのではないか」との学識者の指摘に対しては、実務家から「海外の高収益企業に食い込んで利益を得ることは実際には難しく、むしろ不良債権処理の経験を通じて培ったリソースを、日本企業の収益力向上のためのプロアクティブな支援のために生かすことが現実的な道」との見解が示された。長年議論されてきたリスクマネー供給というテーマであるが、学識者と実務家がこのような真剣な議論を継続させることがブレイクスルーにつながっていくのではないかと期待感を抱くことができた一日であった。

2014 年 12 月 1 日